

答 本公園のにぎわいを創出するために、まずは、エリア内に便益施設がない市民プラザを調査候補地とした。調査では本公園に求められる機能などを検討するとともに、市民や利用者へのインタビューやアンケート調査を通じ、市民ニーズの把握に努める。



多くの人が行き交う
大津湖岸なぎさ公園の様子

※立地適正化計画策定後も全ての地域への市民サービス維持を

新和会 細川 俊行

問 策定中の本計画では災害危険地域など災害リスクの高い地域が居住誘導区域から除外される予定で、複数の地域が区域外となる。居住誘導区域への優先的な施策の実施などによる相対的な市民サービス低下を懸念するが、区域外への施策の在り方に対する見解は

答 本計画は人口減少局面を迎える中で都市機能の維持を図るものであり、地域住民にその前提をしっかりと説明するとともに、計画策定の有無にかかわらず公共交通の代替手段検討など地域の実情に合った施策を実施していく。

※立地適正化計画…医療・福祉・商業・公共交通などの都市機能を維持し、人口減少社会においても持続可能な都市の実現を図るために制度化された計画

宅地開発された地域の通学路など道路の安全対策を

共産党議員団 柏木 敬友子

問 宅地開発された地域からの声を待たずして、通学路などは地域からの声を待つのではなく随時関係機関とも連携し、必要な点検を行うなどの安全確保に取り組むべきと考えるが、市の見解は

答 宅地開発時は、関連する区域の交通安全対策を開発事業者に求めるなど地域の生活道路の安全確保に努めている。さらに、関係機関合同による通学路点検で危険箇所抽出を行っており、その上で開発事業に伴う通行量の変化など既存道路への影響も把握しながら安全対策の必要性を見極めていく。

市民の暮らしを守るため市の責任を明確にした公共交通政策を

共産党議員団 小島 義雄

問 市は路線バスの減便や廃止の対策として、地域でのデマンド型乗り合いタクシーの導入などを進めているが、市民と事業者に依存することなく、市が責任を持って関与し、各地域で一番使いやすい移動手段を確保すべきでは

答 地域住民、交通事業者とともに移動手段の確保や利用促進に取り組み、公共交通ネットワークの確保に努めてきた。今後も三者協働の下で費用の在り方や役割分担を検討することで、当事者意識や連帯感を醸成し、持続可能な移動手段の確保に努めたい。

くらし

市民ニーズを的確に捉えたごみ集積所設置等補助金へ

新和会 笠谷 洋佑

問 コロナ禍による活動自粛の影響でごみ集積所の設置や改修に予算を活用する自治会が増加傾向にあり、ごみ集積所設置等補助金へのニーズが一層高まっている。必要性の高い補助は予算額も含めて対応を再検討すべきでは

答 本補助金は受付終了後も多数の問い合わせがあり、地域での必要性が高いと認識している。予算補助事業であるため予算の範囲での交付になることから早期の申請を呼び掛けるなど丁寧に対応するとともに、予算の確保には潜在的なニーズの把握に努めていく。

環境美化活動への市民参加と活動の推進に向けた支援を

湖誠会 寺田 英幸

問 市民が積極的に環境美化活動に参加されている現状に対する認識と、その活動の推進に向けた支援の考えは

答 市民が各種団体主催の活動や自主的な清掃活動に参加されることで、公共の場所の美観が保持され、環境美化の推進に寄与していただいていると認識している。公共の場所での営利目的でない散在性ごみの回収といった活動への支援としては、事前申込みにより臨時に収集し、処理手数料は免除している。今後も市民の自主的な活動が促進されるよう、支援を継続していく。

交通事故発生率の低減に向けた市民への意識啓発を

市民ネット21 奥村 功

問 本市では令和元年5月に発生した保育園児が巻き込まれた痛ましい事故を受け、通学路の安全点検や安全柵の設置など対策に取り組んでいるが、交通事故発生率の低減には交通ルールを守る意識付けが大切であり、子どもへの教育はもとより大人への意識啓発も必要と考えるが、市の見解は

答 幼児期からの交通ルールやマナーの学習と実践、交通安全運動などの街頭啓発の実施などで市民の高い交通安全意識の醸成につなげ、交通事故のない安全なまちづくりを目指していく。



幼稚園での交通安全啓発活動の様子

教 育

望まない妊娠を防ぐため産婦人科医による性教育の実施を

公明党議員団 中田 一子

問 他自治体の事例も踏まえ、10代の望まない妊娠を防ぐために、教育現場で産婦人科医による性教育を広げていく必要があると考えるが、市の見解は

(次ページに続く)